

第 3 回第 2 期高知県教育振興基本計画推進会議（2/9）の主な意見

【教員同士が学び合う仕組みの強化】

- 「タテ持ち」は、教員同士の学び合いとしてはとても有用だが、学年団が生徒理解を十分にできていないといった課題があるのではないか。
- 土佐教育研究会など民間研究団体を活用して教科研修を強化することも有効ではないか。
- 「タテ持ち」など新しい取組をはじめるときには、学校現場から教員の多忙化について心配の声があがるが、どの学校も半年ほど取組を積み重ねることで、日常的に教員同士が授業の話をするようになるなど仕組みがうまく機能してきている。

【若年教員の資質・指導力の向上】

- 教員のなかには、問題解決型の学習における自立解決を生徒 1 人の時間と勘違いしている方も多く見受けられるので、教員の理解が必要。
- 保護者対応で失敗している若年教員がいるので、保護者の気持ちになって考える、パートナーとして話し合いをするなど保護者対応の項目が手引きには必要である。
- 教員に生徒理解力がないと不登校や問題行動等の状態が悪化するケースが多い。臨時教員を含めて教員採用の際には、知的能力や指導力だけでなく生徒理解力の高い人を採用してほしい。また、採用後においても、そのような力を養成する研修が必要である。

【教員の多忙化解消による子どもに向き合う時間の確保】

- 教員の多忙化の要因としては、事務対応や部活動対応以外にも不登校対応や教室にいられない子どもへの対応がある。支援員が配置されている学校に対しては、支援員の良い活用事例の情報提供があればよい。
- 教科会は、教員の教科指導力向上のために必要不可欠なものである。教科会を開催することが教員の多忙化に繋がると誤解をうけないように注意が必要。
- 運動部活動の外部指導者の活用については、外部指導者の権限を明確にしたうえで導入していかないと多忙化解消には繋がらないのではないか。
- 伝統として運動部活動を通じて子どもに力をつけようとしている学校や地域がある。運動部活動の休養日の設定などについては、学校や地域によって取組にばらつきがでないように、中体連などと仕組みの在り方などについて協議し、大きくメスを入れていく必要がある。
- 外部人材を活用した部活動引率の在り方の検討において、個人競技における保護者の部活動引率についても検討してほしい。
- 運動部活動の外部指導者の厳しい指導についていけずに不登校になっている生徒がいる。その部活動は外部指導者の指導により成績があがっているため、学校も指導方法等については意見が言えない状況である。外部指導者を招く場合には、部活動の指導方法や部活動の目的をしっかりと理解してもらう必要がある。

【高等学校における多様な生徒の社会的自立の支援】

- 特別支援教育課を中心にライフスキルサポートブックが作成されており、中芸高校などでも活

用されているので他の学校においても活用してほしい。

【放課後等における学習支援の強化】

- 子どもたちにとって学習支援員は、個々に寄り添ってサポートしてくれるサポーターという意識がある。授業から放課後まで一貫して担う学習支援員の配置にあたっては、学習支援員の指導者としての役割や位置づけを明確にしておく必要がある。

【チーム学校による生徒指導上の諸問題への対応】

- 発達障害の二次障害としての不登校や暴力行為等への対応については、S Cと特別支援教育コーディネーターで情報共有されるよう連携させてほしい
- 校内委員会体制とは別にS Cや特別支援教育支援コーディネーターも参加し、ワンストップ型で不登校、暴力行為、発達障害など、気になる子どもについての情報を共有し、振り分けていく体制も必要である。
- 小学校高学年の問題行動に対して小学校の先生が対応できていない状況がある。中学校の生徒指導のノウハウを小学校に伝えることができるような小中連携が必要。
- S S Wは、専門的に養成されておらず専門性が薄い部分もあり、研修が必要である。また、個々の家庭状況に応じた支援を行うためには、S S Wの勤務形態についても検討が必要である。
- 不登校等の子どもたちが元気になり歩みだせるようになるためには、仲間集団の中で自尊感情が育まれることが重要である。小学校から中学校への繋ぎについては、手厚い支援と併せて子どもたちの人権意識や仲間集団意識を繋げていくことが重要である。

【保護者に対する支援の充実】

- 子ども食堂のネットワーク会議において、小学校と連携して活動することで効果も高まるという話があったが、学校によって対応が異なるのが現状である。
- 子ども食堂には、①食事ができていない子どもへの「無料の食事提供」、②保護者への「交流の場と格安の食事提供」、③子どもが料理の仕方を学び「生きていく力を身につける」などの機能がある。子ども食堂のそれぞれの機能を意識して取り組むことが重要である。
- 保護者が行きたい場は、子どもも遊べる場、子どもを預かってくれる場であり、保育施設を中心としたモデル事業の交流イベント等にそういった場があれば保護者も参加し、保護者支援に繋がるのではないか。

【地域との連携・協働の深化】

- P T Aとしても学校支援地域本部事業の取組を広げていきたいと考えているが、コーディネーターの負担が大きく、後任がなかなか見つからない等の課題がある。

【その他】

- 通級の充実については、実態把握や発達検査など特別支援学校が行っているような教育相談機能まで求めていく見通しがあるとよい。また、通級における教員の専門性を高めるために、特別支援学級の教員の特別支援学校教諭免許の取得促進を目指してほしい。
- 教員の大量退職、大量採用の時代にあたっては、多くの知見を有する退職者の有効な活用方法についても検討が必要ではないか。